

住民意識調査に基づく買い物支援策導入による中心市街地への影響に関する分析

和歌山工業高等専門学校 正会員 ○櫻井 祥之
 和歌山工業高等専門学校 正会員 伊勢 昇
 和歌山工業高等専門学校 非会員 湊 絵美

1. はじめに

近年、我が国では、地方部を中心に買い物弱者問題が深刻化しつつある。そのことを背景に、1)買い物支援マニュアルの策定、2)買い物弱者数推計、3)買い物支援策需要量推計、4)買い物支援策支払意思額推計など、学術・実務の両面から様々な研究が進められつつある。しかしながら、そのほとんどが買い物弱者の買い物支援に焦点を当てており、買い物支援策導入による社会的影響について取り扱った研究は見当たらない。

そこで、本研究では、買い物支援策導入によって考えられる様々な社会的影響の一つである「中心市街地への外出頻度の変化(中心市街地への影響)」に着目し、買い物弱者特性と買い物支援策導入による中心市街地への外出頻度の変化との関連性について分析することで、多様な観点から買い物支援策を検討するための基礎的知見を得ることを主たる目的とする。

2. 対象都市の概要

本研究で対象とした和歌山県日高川町は、2005年5月に川辺町、中津村、美山村の合併によって誕生した都市(図-1)であり、人口10,509人、世帯数3,750世帯、人口密度31.7人/km²と人口規模は小さい一方で、高齢化率は31.3%と高く、核家族化や人口減少が進行している。

また、第1次日高川町長期総合計画において、「交通機関の便利さ」及び「買い物の便利さ」が不満の上位を占める結果となっていることから、買い物弱者に対する買い物支援策の検討が喫緊の課題であると言える。



図-1 日高川町の位置

3. アンケート調査の概要

本研究では、日常生活において最も重要と考えられる生鮮食料品に関する買い物に着目し、1)買い物困難度、2)買い物支援策に対する需要量、3)買い物支援策に対する支払意思額、4)買い物支援策導入による中心市街地への外出頻度の変化、に関する規定要因とその影響度を明らかにすることを目的として、2012年10~12月に日高川町全域にアンケート調査を実施した(回収世帯:1066世帯(1749部)、回収率:35.5%)。

4. 買い物弱者の現状と買い物支援策の必要性

(1) 買い物弱者の現状

買い物困難度の設問において、「大変困っている」、「ときどき困る」、「ごくまれに困る」と回答した人を「買い物弱者」と定義し、その割合と年齢構成について分析した結果、鉄道駅からの距離と買い物弱者割合は必ずしも相関しているとは言えないことがわかった(図-2)。

また、高齢者及び非高齢者の双方を考慮した買い物支援策の検討が必要であることが示唆された。

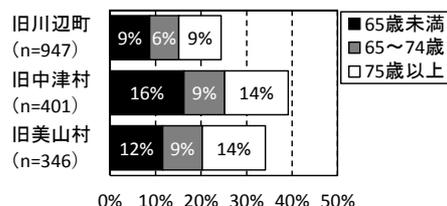


図-2 買い物弱者の割合と年齢構成

(2) 買い物支援策の導入の必要性

買い物支援策の導入(既存サービスの改善を含む)の必要性について分析した結果、買い物弱者の約80%が買い物支援策の導入を望んでおり、約50%が買い物支援策の導入に必要性を感じていることがわかる(図-3)。

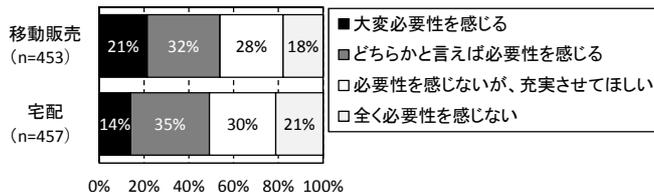


図-3 買い物支援策の導入の必要性

キーワード 買い物弱者, 買い物支援策, 中心市街地, 要因分析

連絡先 〒644-0023 和歌山県御坊市名田町野島 77 和歌山工業高等専門学校環境都市工学科 TEL 0738-29-8459

5. 買い物支援策導入による中心市街地への影響分析

(1) 中心市街地への外出頻度の変化

買い物弱者のサンプルを抽出し、買い物支援策導入によって想定される外出頻度の変化について分析した結果、60%以上の買い物弱者が買い物支援策導入によって中心市街地への外出頻度が低下すると想定していることがわかる(図-4)。

従って、買い物支援策に対するニーズに加えて、買い物支援策導入による社会的影響を勘案した買い物支援策の検討が重要であると言える。

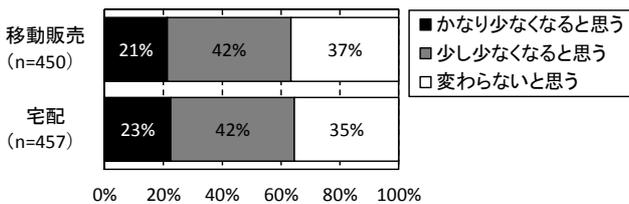


図-4 買い物支援策導入による中心市街地への外出頻度の変化

(2) 買い物支援策導入による中心市街地への外出頻度の変化に関する要因分析

本節では、買い物支援策を導入することによって中心市街地への外出頻度が変化する買い物弱者の特性を明らかにするため、数量化I類分析を行う。数量化I類分析を行う上で、順序尺度化された「中心市街地への外出頻度の変化」を比例尺度に置き換える必要がある。それゆえ、「かなり少なくなると思う」を「-2」、「少し少なくなると思う」を「-1」、「変わらないと思う」を「0」として取り扱うこととする。

a) 移動販売導入による中心市街地への影響分析

1)75歳以上、2)要支援・要介護、3)21分以上の歩行が困難、4)自分が運転する車がない、5)最寄り鉄道駅まで徒歩で1時間以上、6)最寄りバス停まで徒歩で4分以上、

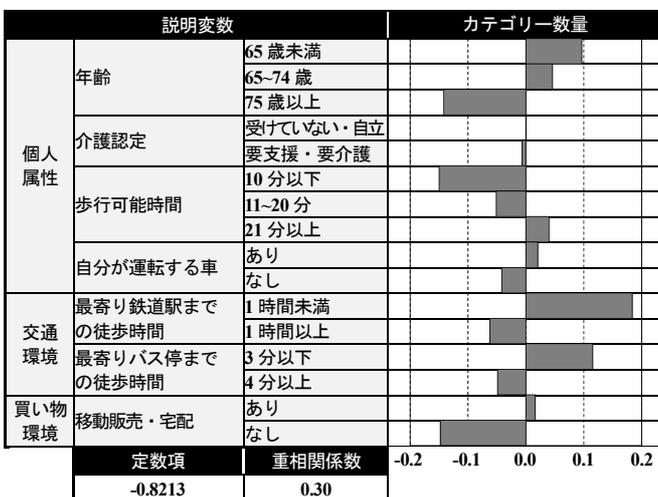


図-5 移動販売導入による中心市街地への影響分析

7)移動販売・宅配がない、といった特徴を有する買い物弱者に対して移動販売を導入することによって中心市街地への外出頻度の低下を招くことが懸念される結果となった(図-5)。

b) 宅配導入による中心市街地への影響分析

宅配については、移動販売と比較して、説明変数に違いは見られるものの、その内容は類似していることがわかる(図-6)。

従って、決して十分とは言えない交通環境及び買い物環境を有する地域への宅配の導入は、モビリティの低い買い物弱者に対して必要ではあるものの、その一方で、中心市街地の活力に対して負の影響をもたらすものと言える。



図-6 宅配導入による中心市街地への影響分析

6. おわりに

本研究では、多様な観点から買い物支援策を検討するための基礎的知見を得ることを主たる目的とし、買い物支援策導入によって考えられる様々な社会的影響の一つである「中心市街地への外出頻度の変化(中心市街地への影響)」に着目し、買い物弱者特性と買い物支援策導入による中心市街地への外出頻度の変化との関連性を中心に分析を行った。

その結果、移動販売や宅配の導入に対する買い物弱者のニーズが明らかになるとともに、決して十分とは言えない交通環境及び買い物環境を有する地域への移動販売や宅配の導入は、中心市街地の活力に対して負の影響をもたらすことが示唆された。

謝辞

本アンケート調査の遂行にあたり、日高川町役場ならびに日高川町民に多大な協力を頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。